

GLOCOMと世界情報社会サミット(W SIS)

——第1フェーズのジュネーブサミット(2003年12月10日～12日)——

アダム J. ピーク (GLOCOM 主幹研究員)

GLOCOMは、2002年7月の第1回準備会合から2003年12月のサミットまで、公式の世界情報社会サミット(W SIS)準備会合のすべてに参加してきました。本稿では、これまでのGLOCOMの役割と貢献について説明したいと思います。

GLOCOMがW SISにかかわるきっかけとなったのは、2002年7月に日本政府から要請を受けたことでした。W SISのアジア太平洋地域の準備会合が東京で開かれることになり、アジア太平洋地域のNGOの参加支援と調整について、GLOCOMに協力を要請してきたわけです。これを受けてGLOCOMは、会議のアジェンダ作りを手伝い、公式のNGOセッションの開催と、NGO代表の全体の議論参加を確保することができました。

東京会合の宣言案を起草するための起草委員会のメンバーには各国政府代表らとともに二つのNGOが入ったのですが、GLOCOMはそのうちの一つであり、宣言案については、マルチステークホルダーによるオープンな会合を開いて徹底的に議論をしました。

またGLOCOMは、他のアジアのNGOグループとともに、本会合の前にNGOのサイド・イベントを開催しました。このサイド・イベントの成果の一つが太平洋島嶼国会合です。それまで、そうした国々がW SISやその他のグローバルなICT (Information & Communication Technology)政策過程に参加する機会はほとんどなかったのですが、この会合によって初めて積極的に参加することになったわけです。以来、太平洋島嶼国はW SISに積極的に参加し、発言を行っています。

さらにGLOCOMは、国連開発計画(UNDP)、世界銀行インフォデブ・プログラム、アジア開発銀行と協力して、アジア太平洋地域の途上国の人々が会議に参加できるようフェローシップを実施しました。このフェロー

シップの資金によって、21カ国33組織から35人が東京会合に参加することができました。2003年12月のジュネーブ・サミットについても、同地域から3人が参加できるように資金を確保しました。

2003年5月には、W SISの宣言案と行動計画案に対し公式に貢献しました。提出した文書では、三つの問題について触れました。つまり、「情報社会とアクセシビリティ」「インターネット・ガバナンス」「グローバルなICT政策立案におけるユニバーサルな参加」です。当時、W SISの文書案は、障害を持つ人や高齢者のニーズをほぼ無視していました。GLOCOMが提出した文書は、重要な問題としてアクセシビリティを取り上げた最初のものでした。その後すぐに、障害者グループが非常に活発に働きかけを行い、最終的なW SIS文書においては障害を持つ人や高齢者のニーズが適切に反映されました。ユニバーサルな参加が、サミットの文書の中で行動のための項目の一つとして明確に認められたのです。私は、GLOCOMの提案が、W SISの宣言案と行動計画案によく反映されていると思います。

インターネット・ガバナンスはW SISにおいてもっとも議論のあった問題の一つで、コフィ・アナン国連事務総長に対し、インターネット・ガバナンスと関連する公共政策問題を定義するためのワーキング・グループを設置するよう求めることになりました。GLOCOMはW SISにおけるインターネット・ガバナンスについてのあらゆる議論に活発に参加し、この問題に関する市民社会側の参加者のオーガナイザーの一つでもあります。したがってGLOCOMは、この問題で引き続き重要な役割を担うことになるでしょう。

またGLOCOMは、W SISに向けた日本のNGO調整委員会の設立も手伝いました。この調整委員会は、W SISの宣言案の起草過程でコメントを提出しましたが、

自然災害や紛争状態からの回復期におけるICTの役割についてのコメントが評価され、WSISの最終ジュネーブ文書に反映されているようです。

ジュネーブ・サミットの間、GLOCOMは日本の総務省と協力し、「ユビキタスなネットワーク社会への展望」と題するワークショップを開催しました。また、公式のサミット・プログラムの一部として、「モバイル技術の文化的・社会的インパクト」と題する独自のサイド・イベントも主催しました。このサイド・イベントには、日本の他にイタリア、カナダ、スイス、スウェーデン、国連、インドネシア、フィリピン、ウルグアイ、タンザニアからスピーカーが参加しました。

GLOCOMは、WSISの市民社会の非常に活発なメンバーであり、WSISの市民社会の事務局である市民社会局のメンバーでもあります。GLOCOMは市民社会のインターネット・ガバナンス会議における主要組織の一つとして、WSISの準備過程を通じて市民社会の文書起案に貢献しています。

(訳：土屋大洋)